



内閣府

《平成27年度子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業》

中央研修大会【御案内】

- ◇日時 第1日目 平成27年11月26日（木）14:00～17:40
第2日目 平成27年11月27日（金）10:00～14:30
- ◇場所 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）
- ◇主催 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付青少年啓発担当
- ◇対象 各都道府県から推薦された 青少年育成指導者，少年補導委員，
青少年の健全育成を図る活動を行っている団体の職員等

【プログラム（案）】

【第1日目】

- 14:00 主催者挨拶（内閣府特命担当大臣（予定））
- 14:05 社会貢献青少年表彰式
- 14:30 中央研修大会シンポジウム
○基調講演（14:30～15:30）
○休憩（約10分）
○パネル・ディスカッション（15:40～17:40）

【第2日目】第1～第4専門研修会（＊午前と午後，受講者は希望する研修会に出席）

- 10:00～11:30 午前の部
- 11:30～13:00 休憩
- 13:00～14:30 午後の部

注）当日のプログラムは，都合により一部変更になる可能性もあります。

【研修内容】

プログラム	講 師	テーマ	内 容
シンポジウム 基 調 講 演 コ-ディネーター	上野 景三(佐賀大学附属 教育実践総合センター 長・教授)	家庭・学校・地域が連携 した青少年育成	基調講演では、これまでの青少年育成施策 の歴史的な展開のほか、家庭・学校・地域 による連携の意義・必要性、及び今日的な 課題について全般的な理解を深める。
パネル・デ ィスカッ ション パネラー	岸 裕司(秋津コミュニテ ィ顧問)	「生きる力」を学校と地域 とともに学ぶ子どもたち	また、地域における青少年育成活動の活性 化のために、関連組織や団体のネットワー クの在り方や、さまざまな困難をかかえる 青少年のための支援を行っている取り組 み事例から、地域における青少年育成を推 進する上での課題等について学ぶ。
	鈴木 綾(NPO法人ビー ンズふくしま理事)	困難を有する青少年の安 心できる居場所づくり	
	高坂 朝人(NPO法人再 非行防止サポートセンタ ー愛知理事長)	再非行を減らし、笑顔を増 やしたい	
第 1 専門 研 修 会	鎌田 華乃子(NPO 法人 コミュニティ・オーガナイ ジング・ジャパン代表)	コミュニティ・オーガナイ ジングを通じたリーダー シップ	様々な地域活動の輪が広がらない悩みに 応える手法が、オバマ米大統領ブレン・ ハーバード大学マーシャル・ガンツ博士が 同大学で教える「コミュニティ・オーガナ イジング」。普通の地域住民が共に立ち上 がり、行政や企業も巻き込みながら社会を 変えて行くリーダーシップの基礎を学ぶ。
第 2 専門 研 修 会	内田 良(名古屋大学大学 院教育発達科学研究科 准教授)	青少年育成活動における 事故防止～学校事故を参 考に～	学校で子供たちが出遭うリスクは無限に ある一方、それを低減させる資源は限りが ある。大切なのは不安ベースではなく実証 ベースで学校リスクに迫り実態に基づい たリスク低減を創造すること。学校事故と その防止策から、青少年育成活動における 事故防止を学ぶ。
第 3 専門 研 修 会	藤野 京子(早稲田大学文 学学術院教授)	問題行動を起こす子供と の対話の仕方ー6ステッ プで問題行動から学ばせ るー	怒る、すねる、意地悪するといった子供の 振る舞い(問題行動)への適切な対応は?「感 情の吐き出し」から「元の生活場面に戻る 準備」まで、対話を通した6つのステップ による働きかけで子どもの成長を促す問 題行動への介入・支援を学ぶ。
第 4 専門 研 修 会	高塚 人志(鳥取大学医学 部特任教授・帝京大学医療 共通教育研究センター 客員教授)	あなたがそばにいと元 気になれる～人間関係を 何倍もよくする「聴く力」 を極める(小講義・人間関 係体験学習(演習))	人間関係が希薄化する今日、コミュニケー ションに困難を抱える子どもや大人が増 えている。「気づき体験」や「異世代の交 流」を柱として、対人援助に携わる方を対 象に、良好な人間関係を構築する方法を講 義と演習で学ぶ。

注) 敬称略。テーマ等は現時点では仮題であり、後日に変更になることもあります。

【講師紹介】

【上野 景三】佐賀大学附属教育実践総合センター長・教授

専門は社会教育学，生涯学習論，現代社会教育史研究。佐賀大学教授，同大学文化教育学部附属小学校長，同大学文化教育学部長を歴任。社会的活動として佐賀市社会教育委員，佐賀県社会教育委員，佐賀県生涯学習審議会委員，佐賀県女性センター・生涯学習センター運営委員会委員長等ほか。編著書：『子どもの生活体験学習をデザインする』（光生館）『教師をはぐくむー地方国立大学の挑戦』（昭和堂）ほか。

【岸 裕司】秋津コミュニティ顧問

広告・デザイン会社（株）パンゲア代表取締役，習志野市立秋津小学校PTA会長時に秋津コミュニティ創設，会長を経て現在顧問兼秋津小学校コミュニティルーム運営委員会顧問。文部科学省委嘱コミュニティ・スクール推進員，学校と地域の融合教育研究会副会長，日本大学非常勤講師ほか。著書：『「地域暮らし」宣言』『学校を基地にお父さんのまちづくり』（太田次郎社エディタス），『学校開放でまち育て』（学芸出版社）ほか。

【鈴木 綾】NPO法人ビーンズふくしま理事

2002年NPO法人ビーンズふくしまの活動に参加。ニート・ひきこもり・不登校・貧困・東日本大震災による避難状況下にある青少年とその家族にとって，安心できる居場所・学びの場の創造を目指して，各種支援活動に取り組んでいる。こおりやま若者サポートステーションセンター長（総括コーディネーター）等歴任。主な活動領域は，社会的排除の状況下にある青少年の社会参加を支援する活動。

【高坂 朝人】NPO法人再非行防止サポートセンター愛知理事長

13歳から非行に走り少年院に2回収容。24歳で父親になる転機が訪れ，我が子だけは不幸にしたくないと思い，“生き方を変える”ため一歩踏み出す。25歳で非行少年を支援するボランティアを始め，昨年，仲間とNPO法人設立。非行少年とその家族，関係機関，地域の方々と手を合わせながら「非行を行った，少年・少女の本音と希望を基に，立ち直り支援を実施し，再非行を減らし，笑顔を増やす」活動に取り組む。

【鎌田 華乃子】NPO法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパン代表

大学卒業後，外資系の商社や環境コンサルティング会社に就職。その後，ハーバード大学ケネディスクールで行政学修士プログラム修了。ニューヨークのコミュニティ・オーガナイズNPOで学んで帰国。コミュニティ・オーガナイズを日本に広めるNPO法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパンを立ち上げ，ハーバード大学ガッツ博士を日本に招へいするなどして，ワークショップや講演会を開催。

【内田 良】名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授

専門は教育社会学・社会学。学校における教育活動中の子供たちが遭遇するスポーツ事故（柔道・ラグビー・組体操・熱中症等），転落事故，交通事故などについて，その具体的な発生件数や発生確率にまで迫って分析しようという実証ベースで学校リスクにアプローチし，実態に基づいたリスク低減策の創造を目指している。ほか暴力・児童虐待等を研究。著書：『柔道事故』（河出書房新社）ほか。

【藤野 京子】早稲田大学文学学術院教授

大学院修士課程修了後，国家公務員I種試験（心理）により法務省矯正局入職。米国テキサス州立サムヒューストン大学刑事司法学部修士課程修了。東京少年鑑別所などで非行少年の鑑別に携わったほか，矯正局専門官，法務総合研究所室長研究官等歴任。著書：『薬物はやめられる！？薬物離脱のためのワークブック』（財団法人矯正協会）ほか。

【高塚 人志】鳥取大学医学部特任教授・帝京大学医療共通教育研究センター客員教授

元高校教師。高校生を対象に，人との関わり方を学ぶ「人間関係体験学習」を9年間実践し，小児科医をはじめ医療・教育現場など多方面から注目を浴びた。平成17年から大学教育や企業や子育て支援の場面で実践。社会的活動として文部科学省中央教育審議会専門委員ほか。著書：『いのちを慈しむヒューマン・コミュニケーション授業』（大修館）『そばにいる人から喜ばれる喜び』（今井書店）ほか。

◎対象は、各都道府県の推薦があった 青少年育成指導者等とさせていただきます。御関心のある方は、お住まいの各都道府県青少年主管部門か、または内閣府あてお問い合わせください。

【各都道府県青少年主管部門＊お問い合わせ先】

都道府県	青少年主管部門	電話番号	都道府県	青少年主管部門	電話番号
北海道	道民生活課	011-204-5663	滋賀県	子ども・青少年局	077-528-3556
青森県	青少年・男女共同参画課	017-734-9224	京都府	青少年課	075-414-4301
岩手県	若者女性協働推進室	019-629-5345	大阪府	青少年課	06-6944-9147
宮城県	共同参画社会推進課	022-211-2577	兵庫県	青少年課	078-362-3141
秋田県	男女共同参画課	018-860-1552	奈良県	青少年・生涯学習課	0742-27-8608
山形県	若者支援・男女共同参画課	023-630-2727	和歌山県	青少年・男女共同参画課	073-441-2500
福島県	こども・青少年政策課	024-521-7187	鳥取県	青少年・家庭課	0857-26-7076
茨城県	女性青少年課	029-301-2183	島根県	青少年家庭課	0852-22-6524
栃木県	人権・青少年男女共同参画課	028-623-3075	岡山県	男女共同参画青少年課	086-226-0557
群馬県	少子化対策・青少年課	027-226-2393	広島県	県民活動課	082-513-2740
埼玉県	青少年課	048-830-2905	山口県	こども家庭課	083-933-2634
千葉県	県民生活・文化課	043-223-2288	徳島県	こども未来・青少年課	088-621-2176
東京都	青少年課	03-5388-3172	香川県	男女参画県民活動課	087-832-3207
神奈川県	青少年課	045-210-3840	愛媛県	男女参画・県民協働課	089-912-2415
新潟県	児童家庭課	025-280-5214	高知県	児童家庭課	088-823-9637
富山県	児童青年家庭課	076-444-3136	福岡県	青少年課	092-643-3386
石川県	少子化対策監室	076-225-1422	佐賀県	こども未来課	0952-25-7350
福井県	県民安全課	0776-20-0745	長崎県	こども未来課	095-895-2686
山梨県	社会教育課	055-223-1356	熊本県	くらしの安全推進課	096-333-2294
長野県	次世代サポート課	026-235-7210	大分県	私学振興・青少年課	097-506-3076
岐阜県	私学振興・青少年課	058-272-8238	宮崎県	こども家庭課	0985-26-7041
静岡県	社会教育課	054-221-3160	鹿児島県	青少年男女共同参画課	099-286-2554
愛知県	社会活動推進課	052-954-6175	沖縄県	青少年・子ども家庭課	098-866-2174
三重県	少子化対策課	059-224-2269			

【内閣府＊お問い合わせ先】

内閣府 子ども若者・子育て施策総合推進室 青少年企画・啓発担当
電話：０３（５２５３）２１１１（内線３８２５２・３８２５３）